



山田 正和

◆高齢者福祉について

問 各務原市では「高齢者いきいき生活サポート事業」として要援護者を地域で支える新しい仕組みを始めています。少額ながら料金をいただくことによりサービスを受けることに抵抗のある要援護者も抵抗なくサービスを受けることが出来るようになり、提供する側も働くことが生きがいになり、より元気に過ごせるようになっていくことです。土岐市としてもこのような取り組みが必要かと思われませんが、どのようにお考えでしょうか。

答 既存の事業との整合性がとれるのかなど研究させていただきたいと考えております。

◆耕作放棄地について

問 耕作放棄地対策の進行状況はいかがでしょうか。

答 実態の把握を第一といたしまして、新規就農、担い手の育成、地産地消の促進などを県や生産団体、あるいは農協等関係機関と綿密に連携して支援に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

問 お楽しみ農園について、利用したいがなかなか空きがないといった声を聞きます。特に土岐津地区、妻木地区では空き地区が無いような状況です。それぞれ事情が違い、土地所有者の意向もあるため難しいと思いますが、どのように対応されておられますか。

答 土岐津地区では農地そのものがない、妻木地区では中心部から少し距離があることが影響しているのかなと思っております。

土岐津地区、妻木地区の方もやりたいうことであれば、町にはこだわらず、市内全域どこでも申し込みはしていただけます。

◆災害について

問 土嚢袋などの道具が必要になった場合、それらの道具を備えた施設まで取りに行くなどの行為は二次災害を生む可能性が多々あると思えます。各集会所に保管するなどより小さな単位で災害に対する取り組みへの支援はどのようにお考えでしょうか。

答 市では自主防災組織の活動の進行を図る目的といたしまして、防災資機材等の購入につきましては、土岐市防災資材等整備事業補助メニューを用意しているところでございます。これの活用をお願いできればというふうに考えております。

《第4回定例会一般質問》



北谷 峰二

◆高齢者福祉の充実と計画について

問 ごみの集積場所と収集について

答 地元の皆さんの集積場所が沢山あると沢山管理しなければならず、そういう省力化という観点で提案をさせて頂いたという事で「減らせよ」と言う高圧的なことでお願いしたものでなく、あくまでも提案をさせて頂いたということである。

ごみの集積所の効率化といいますが、何となく数を減らすというイメージであるが、決してそのように考えておりません。地域における必要性和か住民の皆さんの利便性、或いは収集する側の効率性などを考慮しながら、地元のみならず市が協議し決めていくものであるということですが、

問 ごみ出しルールとは。

答 基本的なごみ出しのルールというものがあり、そういったものに対して守られていないケースの場合、最近多くなっているが、『このごみは収集できません』というシールを貼って集積所に残していくケースがある。このようなケースが非常に多いという

こともあり、広報と同じ時期に『ごみ出しについてのお願ひ』を全戸配布し、4項目ほど上げております。

- ・市指定のごみ袋を使用して下さい
- ・草刈り、庭木剪定で出た草木は、市指定ごみ袋で1回5袋まで。その際に必ず袋に記名して下さい。
- ・ペットボトルは軽く水洗いをして、キャップを外して資源ごみに出して下さい。

・仕事で出るごみは、段ボールなどの資源ごみであっても集積所に出せません。直接環境センター持ち込むか許可業者に依頼して下さい。

以上の注意事項を配布しました。また、各町へも説明会を開催。

問 高齢者にも搬出し易い環境づくりの対策は。

答 粗大ごみに限ったことであるが『ふれあい収集』という制度があり65歳以上の一人暮らしの方、或いは65歳以上の高齢者のみの世帯の方で自分たちで粗大ごみを処理できないという方については、自宅へ直接環境センターの職員が向い、運び出す制度がある。

◎他の質問

問 駅前東側駐輪場の現況と今後について、高齢者の方にも利用し易いやさしいまちづくりをお願いします。



加藤 辰亥

◆やさしいまちづくりについて
 ①地域ケアシステムの現状と今後について

②地域ケアシステムの仕組みは、地域の医療・介護・福祉などの専門家が地域包括支援センターを中心としてネットワークを構築し、高齢者が住み慣れた地域で安心と信頼を持って暮らせるようにすることです。予想される効果としては、要支援・要介護高齢者及び要介護となる恐れのある高齢者が効果的な予防サービス、並びに地域ケアの総合調整を受けることができるようになっていくということです。平成24年4月1日、土岐市地域ケア会議設置要綱を施行し、4月16日に第1回の地域ケア会議を開催しました。会議は医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネージャーなど12人の委員で構成され、地域ケア会議の下部組織である地域ケア連絡会を中心に活動することや、連絡会を年4回開催することが承認されました。6月27日には第1回の地域ケア連絡会が開催され、医療・介護・福祉など

の専門家5人が集まり、各現場で困っていることなどを中心に話しました。今後の方策は、地域連絡会を継続的に開催するとともに、少しでも多くの方に参加していただけるよう、地域包括センターを中心に医療・介護・福祉・地域住民などのネットワークを構築していきたいと考えています。

●高齢化の問題は今後我々が真剣に取り組まなくてはなりません。そこで、土岐市高齢者7策を提案させていただきます。

1つ目は子どもたちとの交流を間接的・直接的に多くすることです。2つ目は老人クラブや花の木大学、サロンなど小さいですが多くのグループがあります。高齢者グループへの出前講座を多くすることです。3つ目は高齢者の就業の奨励・促進です。座ってできる仕事など体力に合わせたり、経験を活かす仕事です。4つ目は屋外の作業です。真夏や真冬は避け、登下校の児童にとっても安心・安全という形になります。5つ目として有償ボランティアです。6つ目として無償ボランティアです。最後の7つ目ですが3世代や4世代家族の奨励です。大人数の家族の中で高齢者の方が見守られ、また子どもが育ちます。

《第4回定例会一般質問》



後藤 久男

◆不審者対策について

③平成24年1月から6月までの半年間に、多治見市16件・土岐市6件・瑞浪市3件の小・中・高校生に不審者からの声かけ等が発生しており、23人の女性が犠牲者になっているが、不審者から児童を守るために市が行うべき対策について

④小・中学校へ緊急連絡を行い保護者メールで連絡し、スクールガードリーダーと警察・学校関係者で町内を巡視し、状況の把握に努めている。
 ⑤防犯カメラの増設及び防犯カメラ看板の設置について。

⑥学校の規模や建物の配置によって違うが各校1台、または2台のネットワーク型の防犯カメラを設置しており、引き続き現在のシステムを利用していく。看板は設置に向けて検討したい。

⑦行政から情報発信するのではなく、市民が携帯電話で状況写真・メールを送っていただき、素早く情報を収集する、市民安全情報ネットワークサービスの導入について。

⑧今後多様化する市民ニーズにも対応するために、さまざまな分野でのメールによる情報提供を費用対効果も含めながら検討する。

⑨文部科学省の緊急合同点検等実施要領の通学路の安全性の対応と経過について

⑩国道・県道32ヶ所、新たに市道が32ヶ所あり、対応策について今検討している。

⑪防犯ブザー・通話・GPSに限定した親子の安心に役立つキッズ携帯の導入について（押すと音が出る、光が出る、子どもを守る大音量のブザーが鳴り、防犯ブザーと連動し登録した最大3名に緊急連絡が入る）

⑫毎年防犯協会より緊急ホイッスルを小学校1年生に寄付を頂いており通学の安全を図るため6年生まで携帯している。キッズ携帯の内容を初めて知ったので、勉強をし検討をしていく。

⑬次世代を担う子どもたちの安全を守るために、新土岐津小学校の不審者に対する対策について。

⑭既存校舎と有機的な連携、活用を図りながら整備し、不審者の侵入防止や犯罪防止等の観点から、改築校舎と既存校舎との間に生じる、職員室から見通しが余りきかない所に侵入防止門を設置し、各教室には、非常ボタンを設置する。



宮地 順造

◆今後の土岐市道路行政について
 問 ハイテクロード南北線について
 平成17年3月、東海環状自動車道、土岐南多治見インターチェンジの取り付け道路として計画され、現在、都市計画の(株)南テクノヒルズ部分で中断されているが、その後、どうなっていますか。

答 国道19号線の土岐市土岐津町土岐口、神明交差点から県道多治見恵那線までの約3,820mが決定されこの内約3,440mが供用区間となっており、残りの約380mが未整備区間で、これについては、本年度、多治見土木事務所との事業調整会議の中、本年度より新規に事業着手をし、測量設計を進めて行く。

問 東濃西部都市間連絡道路について計画決定している4・2kmの残り区間2kmの開通目は、どの様か。

答 都市間連絡道路は、多治見市、土岐市、瑞浪市を結ぶ道路として設計されており、現在決定されているのは、多治見市東町と土岐市下石町を結ぶ4・2km区間。

平成10年、事業着手し、残事業費は約87億円、この区間を早期完成する為に、国による施工も含め、予算確保の処置を講じ、全線開通に向けて、要望活動を行っている。



▲都市間連絡道路工事現場

問 土岐パークウェイについて以前の計画は、曾木町までだったが最近、都市間連絡道路の分岐点までとなっており、状況は。

答 平成22年度の土岐市都市計画マスタープランにおいて、主要幹線道路を補完し、市内各地域の相互連絡を果たす幹線道路の一つで、本市の南北を結ぶ幹線道路の位置づけであり多少その延長は変わったが、まだ当面は、構想道路としての位置づけのままとして明記している。

《第4回定例会一般質問》



山内 房壽

◆土岐市の財政について
 問 今後土岐市の多くの予算を必要とする事業は

答 平成二十四年度から二十六年度までの概算額で新土岐津線整備事業三億七三三〇万、小・中学校耐震整備事業二億一一五七万、濃南小学校建設事業七億二八〇〇万、橋梁の耐震補強四億五六三三万、排水施設の改良事業八億八九五一万、焼却施設整備四億五二八一万、公共下水道事業二億九六八七万で、総額七億四億八四五万八千円で、その内一般会計分は約四億二〇七万八千円です。

問 過去5年間の市税の推移は

答 平成十九年度七億四億一七五〇万、二十年度七億四億四九二二万、二十一年度七億二億三七五七万、二十二年度七億一億三三五二万、二十三年度七億九一八五万です。

問 工業団地等に進出された企業の税収の増は

答 今年度は、減免分プラスすると二億三四〇〇万位が本来の課税額となります。

問 今後の市税の見通しは

答 長期的な傾向としての少子・高齢化の進行、地価の下落傾向などによりここしばらくは厳しい状況が続くというふうに予想しております。

問 過去5年間の地方交付税の推移は

答 平成十九年度三五億四三八〇万、二十年度三七億二二四〇万、二十一年度三七億七二八万、二十二年四億十億一二〇九万、二十三年度三九億九七五三万です。

問 特例公債法案の成立が遅れているが地方交付税等の土岐市への影響は

答 今後来ない場合は一時借入れと、財政調整基金から繰り入れます。

問 今後の地方交付税の見通しは

答 土岐市では、歳入総額の二〇%から二四%を地方交付税に頼っております。今後についても維持されると思っております。

問 本年度耐震改修工事予算を執行されないのは新庁舎を建設されるのか

答 庁舎新築を決定したものではありません。今後耐震化か新築かを検討します。

問 庁舎新築について市長の考えは

答 耐震をするか、新築にするかの判断は、今その判断する材料が手元がないので資料を整理して、また皆さんに一応意見をお聞きしたいというのが基本です。小・中学校の耐震整備が終わってから考えていきます。